

* 都 記 入 欄	
受付番号	

申請書の提出日（6/26～9/30）をご記入ください。
和暦（令和）をご記入ください。

様式第1号（第6条関係）

令和7年	月	日
------	---	---

東京都知事 殿

（個人事業主の方）
氏名、所在地をご記入ください。

（法人の方）
法人名、代表者名、所在地をご記入ください。
・所在地（印鑑証明書記載のもの）
・印 （印鑑証明書と同一のもの）

郵便番号 100-0005
所在地 東京都××区〇〇1丁目2番地3号△△ビル5階
法人名
代表者名（氏名）空家 太郎 実印
（印鑑登録済のもの）

起業家による空き家活用事業申請書

下記のとおり起業家による空き家活用事業を実施したいので、別紙の

申請を行う事業概要等を簡潔かつ的確に表すようご記入ください。

記

1 事業概要（1枠1文字・30文字以内、※字数厳守）

2 事業詳細：

事業の内容について特徴や主なサービス・顧客層・ビジネスパートナーなどを100字～150字程度でご記入ください。

事業計画書

創業前の個人の方、個人事業主の方は、「個人の場合」にご記入ください。

(1) 申請者・事業運営形態

① 申請者 (選択項目は、該当するものに☑してください。)

個人の場合	(ふりがな)	あきや たろう			
	氏 名	空家 太郎			
法人の場合	(ふりがな)				
	法人名	屋号の記入は不要です。			
	(ふりがな)				
	代表者名				
生年月日 (年齢)	☐ 昭和 ☐ 平成 年 月 日				
親権者の同意 (★代表者が未成年の方のみ★)	本事業の実施及び補助金「の交」 親権者名 (氏名) _____ 印 _____				
連絡先 所在地	★本申請についての書類の郵送及び連絡が可能な住所をご記入ください★				
	〒 _____				
	TEL(携帯)			E-mail	
職歴及び経歴 (★複数の代表者が存在する法人は、申請する代表者について記入★) ・ 所属先 ・ 所属期間 ・ 代表期間	所属先			所属期間	
	〇〇〇株式会社 (海外玩具の輸入販売)			☐ 昭和 ☒ 平成 ☐ 令和 年 月 ~ ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月	
	■■■■トイ 開業			☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月 ~ ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月	
				☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月 ~ ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月	
				☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月 ~ ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月	
				☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月 ~ ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月	
				☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月 ~ ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月	
保有資格					

こちらに記入いただいた所在地に、審査結果の通知等をお送りします。
必ず郵送や連絡が可能な連絡先をご記入ください。

・ 職歴及び経歴の欄が足りない場合は、適宜欄をコピーの上、記入願います。

事業の 運営形態等	☐ 1 個人事業主 ☐ 2 法人（中小企業） ☐ 3 特定非営利活動法人
--------------	---

3

■法人は役員数と従業員数を記入 ■特定非営利活動法人は理事数と従業員数を記入 ■個人事業主は従業員数のみ記入	内訳	役員 理事	常勤	人	非常勤	人
		従業員	正社員	人	パート・アルバイト	人
	合計	人				
主要取引先	△△社（ドイツ）、□△社（イタリア）、〇〇〇株式会社（前職）					
取引金融機関	○信用金庫					
沿革 （設立・開業、商品・サービス取扱開始、本店等移転等について、時系列順に時期及び内容を記入）	・令和〇年〇月 ■■■トイ開業					
事業に要する許認可・免許等 （必要な場合のみ記入）	許認可・免許等名称					
	取得見込み時期					

(2) 空き家の現況

① 空き家の概要			
住所 (住居表示)	〒		
地番	〒		
建物の 権利関係	☐ 現在の建物所有者名： ※下記の土地所有者と異なる場合は、申請を受理することが出来ません。		
土地の 権利関係	不動産登記簿に記載された地番を記入してください。		
今後の利用 方法	・申請者が空き家を利用する方法 ☐ 自社所有（取得または取得予定年月日： 年 月 ） ☐ 賃貸物件（賃借または賃借予定期間： 年 月～ 年 月） ☐ その他（利用方法： 利用期間または利用予定期間 年 月～ 年 月）		
空き家を発見 した経緯			
空き家期間	年 月～ 年 月	建築年月日	年 月 日（築年数： 年）
用途地域	第一種住居地域	事業 予定	都市計画法に定める ・第一種低層住居専用地域 ・第二種低層住居専用地域 ・第一種中高層住居専用地域 ・第二種中高層住居専用地域 ・第一種住居地域 ・第二種住居地域 ・田園住居地域 ・準住居地域 ・近隣商業地域 ・商業地域 ・準工業地域 ・工業地域 ・工業専用地域 のいずれかを記入してください。
改修計画	☐ 有 ☐ 無	改修	
最寄りの交通 機関	線 駅 バス 行き		
最寄り駅から 建物までの案 内図を添付し てください。			
	別紙添付も可。最寄り駅から施設までの分かりやすい案内図を添付してください。		

○ 事業プランを実施するにあたり建物の使用用途がどのように変わるか。また、変更した使用用途は用途地域の制限を順守しているか。(順守していない場合は、申請を受理することが出来ません)

住居用としての用途が〇〇となる。

〇〇の用途は、用途地域内の建築物の用途制限における店舗等に当たる。店舗等の床面積が300㎡であり、第一種住居地域の用途制限を順守している。

近隣住民への説明状況（説明会の開催や個別訪問による説明など）の詳細や近隣住民の反応など、具体的に記入してください。
※枠に収まらない場合は、適宜枠を広げてください。

○ 近隣住民等への事業説明状況（事業を行う上で近隣住民等の理解を得られているか、得られる見込みがあるかなど）

（工事計画を有する場合）

○ 工事計画の概要（工事の目的・必要性及び効果を含めて記載してください。）

※ 工事前と後の平面図（縮尺・寸法・各室の用途等を明示した平面図）を別添で御提出ください。

【工事箇所】

（１）造作家具の設置（図面参照）

（２）LAN敷設（図面参照）

【②工事概要】

（１）〇〇用の造作家具を設置する。

（２）ネット環境再構築のため、LAN配線の引き直しを行う。

【③工事の必要性・目的・効果】

（１）〇〇

（２）〇〇

(3) 事業内容とその背景

本事業は補助金採択の見込で策定された事業内容に対してではなく、採択がされない場合でも実施可能な事業内容に対し、補助金活用による事業内容採択を見越した事業内容ではなく、補助金を資金と上、記入願います。

記入の際は必要に応じて図表等を用いていただき

[ポイント]

写真や図などを活用して、製品・商品・サービスについて具体的に説明してください。

① 提供する製品・商品・サービス内容の詳細について

提供する製品・商品・サービスの詳細な内容（種類、価格、規模・数量、場所、開始時期、時間帯）に関して具体的に記入願います。

[取扱商品]

- ・価格帯：3,000 円～20,000 円
(平均一品単価 6,000 円×平均買上点数 2 個＝平均客単価 12,000 円)
- ・商品カテゴリー：ぬいぐるみ、積木、パズル、ブロックセット、乗り物等
- ・商品写真



ぬいぐるみ
3, 000円～

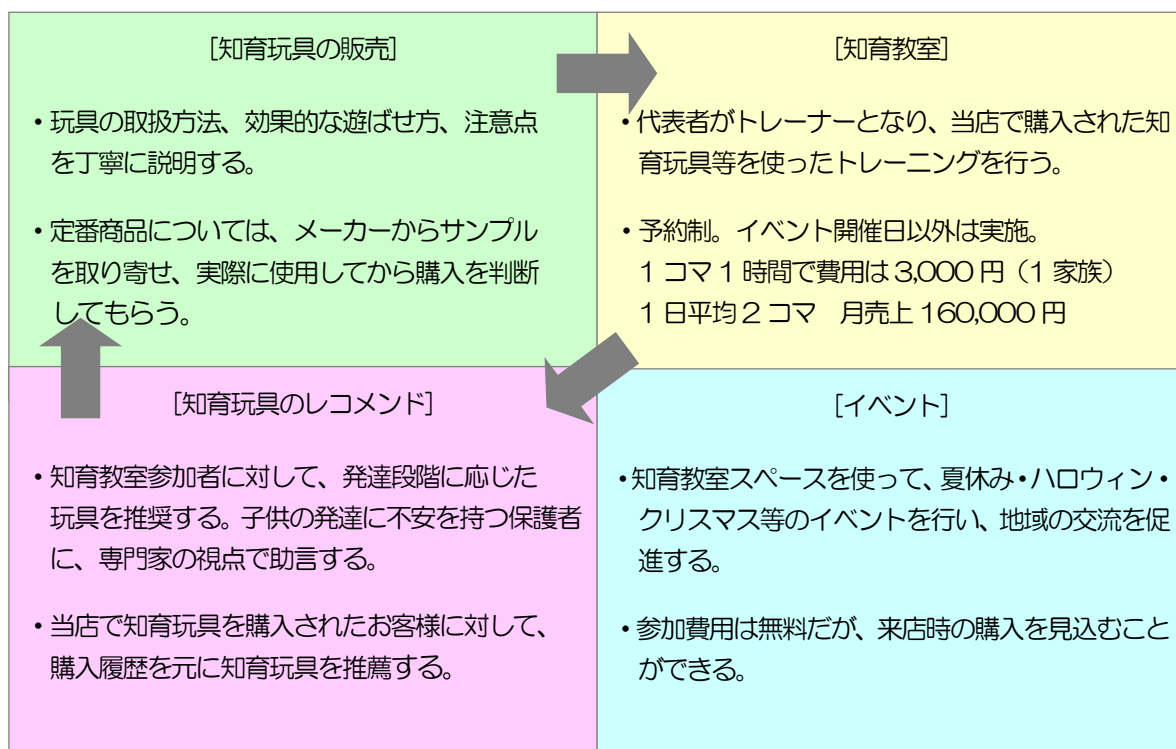


ブロックセット
5, 000円～



乗り物
15, 000円～

[主な 4 つのサービス] 玩具の販売 → 知育教室 → レコメンド → 玩具の販売 というサイクル



※枠に収まらない場合は、適宜枠を広げてください。

[ポイント]

創業のきっかけ、前職での経験、問題意識、創業にあたっての思い、実現したいこと、自身の強み・弱み等についてご記入ください。

② 申請者について

創業に関し、ご自身の思いや強み

以下の項目については、項目別に必ず記入願います。

○ 創業に至った経緯・理由

- ・代表者は27年にわたり海外玩具の輸入販売を行う〇〇〇株式会社に勤務し、日本全国のユーザーに海外の知育玩具を販売してきた。しかし、海外製品特有の分かりにくさや、取扱説明書の翻訳が適切ではないこと等が起因し、『玩具の正しい遊ばせ方・効果的な遊ばせ方が理解されず、すぐに使われなくなる』ケースが発生していた。玩具本来の良さが伝わらないことに、代表者は歯痒い思いをしていた。
- ・インターネット店舗、百貨店、大規模な玩具店では販売時に十分な商品説明ができないと感じ、自ら知育玩具専門店を作ることを思い立った。正しい情報を伝えながら知育玩具を販売し、正しい方法で遊んでもらいたいと考えている。また、玩具の販売にとどまらず、店で開催する知育教室やイベントを通じて、家族や地域住民同士の交流も活性化させたいと考えている。

○ 創業によって解決可能となる社会課題

- ・購入者が正しい遊ばせ方、効果的な遊ばせ方を理解することにより、玩具を使う乳幼児が玩具の知育機能を最大限に享受できるようになる。
- ・海外（特にヨーロッパ）の知育玩具を普及させることにより、子育て世代が様々な知育玩具の中から子供に合った玩具を選べるようになる。

○ 経営理念・ビジョン

- ・幼児期に「物事を自分の頭で考える能力」を育むことは、教育において大きな意味を持っている。ただ知育玩具を販売するのではなく、知育玩具を通じて地域の乳幼児教育に貢献したい、という思いがある。
- ・情報を付与した商品販売→商品を使った知育のレクチャー（知育教室）→発達段階の確認→発達段階に応じた商品のレコメンド→情報を付与した商品販売、という一連のサイクルを重視する。乳幼児の保護者に寄り添うサービスを展開していきたい。
- ・「学ぶ」「遊ぶ」「世界」というキーワードを元に店舗ロゴを作り、店のブランディングを行う。デザイナーにデザインを依頼し、ロゴは商標登録を行う予定である。

○ 創業者の強み・人脈・ノウハウ・弱みとその補強方法

[強み・人脈・ノウハウ]

- ・代表者は知育玩具の知見があり、海外の知育玩具メーカーとネットワークを持っている。
- ・勤めていた〇〇〇株式会社と良好な関係を保っており、パートナーとして協力関係を築くことができる。
- ・代表者は乳幼児教育アドバイザーと知育玩具アドバイザーの資格を持ち、知育教室を行うことができる。
- ・店を開く△△駅周辺は、代表者が幼い頃から育った場所であり、多くの知り合いが住んでいる。

[弱み]

- ・店舗運営の経験がないことが代表者の弱みとして挙げられる。対策として、知り合いの広告アドバイザーに、商品の陳列方法や効果的なイベントの作り方についてアドバイスを受ける予定である。

※枠に収まらない場合は、適宜枠を広げてください。

[ポイント]

想定顧客・対象市場の分析、競合他社との差別化について、ご記入ください。

ソーシャルビジネスの場合は、「顧客」を「社会課題の解決」と読み替えてください。

③ 対象市場

以下の項目については、空白が必ず記入願います。その他については、必要に応じて記入願います。

○ 想定顧客

- ・想定顧客は、△△駅周辺～□□駅周辺で乳幼児（1～6歳）の子育てを行っている家庭である。乳幼児の両親だけでなく、金銭的にゆとりのある乳幼児の祖父母も対象として考えている。知育教室は家族単位で行い、祖父母を含めた家族全員が参加できるようにする。
- ・××区が教育に力を入れていることもあり、当地域には教育熱心な保護者が多い。〇〇統計によると、教育にかかる費用は都内でも上位である。
- ・△△駅周辺には、多数の輸入雑貨店が出店している。商品の価格帯は比較的高めだが、店内はいつも客で賑わっている。価値があれば高額商品であっても購入する客が多いと考えられる。

○ 対象市場の規模・特徴・成長性

- ・△△駅～□□駅周辺は、他地域に比べて乳幼児が多い。来年、駅から徒歩10分圏内に高層マンションの建設が複数予定されており、子育て世代の流入が見込める。
- ・商品を提供する期間が、乳幼児の期間（1歳～6歳）に限られており、利用者と長期的な関係を結ぶことは難しい。そのため、知人の紹介（口コミ）を有効に活用して、新規獲得を図る必要がある。

○ 競合他社との差別内容、優位性、提供製品・商品・サービスが選ばれる理由

- ・当店の商圏として想定している△△駅～□□駅周辺には、昔ながらの玩具店が数店存在する。しかし、取扱商品が当店と大きく異なっており、競合とはならない。
- ・少し離れた〇〇駅に大型玩具店があり、海外の知育玩具を取り扱っている。ただ、商品販売時にスタッフによる商品説明はなく、サービス面で当店が勝っていると思われる。
- ・△△駅周辺の輸入雑貨店で、少量ではあるが、海外の知育玩具を取り扱っている。品揃えが薄いこと、スタッフが専門的な商品説明ができないこと、販売価格が高いこと（商社経由で仕入れを行っていると思われる）等から、当店が選ばれる可能性が高いと思われる。

○ その他（③ 対象市場について）

※枠に収まらない場合は、適宜枠を広げてください。

④ 事業の実施について
以下の項目について
○ 収益獲得の仕組み

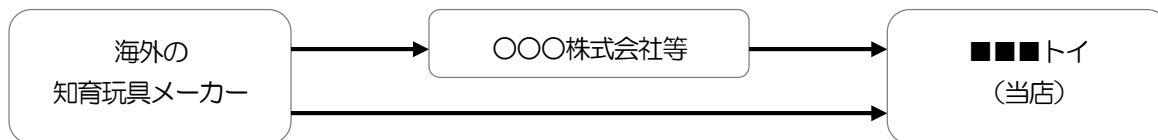
[ポイント]

ビジネスモデル、製造・調達、販売、リスクとその対策についてご記入ください。
ソーシャルビジネスの場合は、「販売戦略」を「事業戦略」と読み替えてください。

- ・取扱商品の平均原価率は40%（直接仕入商品は30%台）であり、商品販売のみでは収益確保が難しい。
- ・知育教室は経費が不要であるため、貴重な収益源となる。月の売上は160千円。2020年4月からは2人体制で教室を行うため、月の売上は320千円となる。
- ・経費を削減して収益確保を図る。具体的には、可能な限り海外メーカーと直接取引を行って仕入原価を下げる、広域を対象にした広告を行わない、シーズン性の高い商品は在庫リスクが高いため仕入れを抑える、正社員の採用は1人に留めてアルバイトを有効に活用する。

○ 製品・商品・サービスの製造・調達ルート

- ・原則、海外の知育玩具メーカーから直接仕入れを行うが、仕入れのロットが大きい商品等は前職の〇〇〇株式会社や輸入代理店を通じて仕入れを行う。主な仕入先：△△社（ドイツ）、□△社（イタリア）



○ 販売戦略（顧客の獲得方法）

- ・△△駅周辺～□□駅周辺の住民を想定顧客としているため、地域を限定したSNS広告で情報発信を行う。子育て世代の情報収集ツールとなっているSNSを有効に活用する。
- ・乳幼児の祖父母へのアプローチは、WEB広告よりも紙チラシが有効であるため、イベント時期等には駅前等でチラシの手配りを行う。状況に応じて新聞への折り込みやポスティングも活用する。
- ・ホームページには店員の顔を掲載し、店の思いを書き、初めて利用する方の不安を和らげるようにする。

○ 想定されるリスクとその回避方法

- ・インターネット店舗において、当店の取扱商品が低価格で販売されていることがリスクである。リスクへの対応としては、購入前や購入後のフォローを充実させ、当店で購入することに価値を見出してもらう。発達段階に応じた商品リコメンドはインターネット店舗ではできないことであり、差別化になる。

○ その他（④ 事業の実施について）

[店舗について]

- ・店舗は△△駅から徒歩3分の好立地にある。広さは××㎡で、店舗スペースとして××㎡、営業スペース（バックヤード）として××㎡を使用する。店舗スペースは、「商品陳列スペース」とマットを敷いた「知育教室スペース」に分ける。店舗予定地は、2019年6月末日まで前の店が営業を行っており、7～8月に原状回復工事を行い、9月1日に引き渡しとなる。9月に外装工事（4,000千円）、10月に内装工事（3,000千円）を行い、11月1日に店をオープンする予定である。

※枠に収まらない場合は、適宜枠を広げてください。

⑤ 空き家利活用としての新規性

どういった点に新規性があるのか、類似の空き家活用の事例等を踏まえるなどして、具体的に記入してください。
※枠に収まらない場合は、適宜枠を広げてください。

申請書は、本Wordファイルと別のExcelファイルから構成されています。
本Wordファイルへの記入のみでは、申請書の作成は終了とはなりません。
Excelファイルにおける下記全ての項目の記入・提出も必要となりますので、ご注意ください。

- ⑥ 経営計画
- ⑦ 資金繰り表及び経営見通し その1
- ⑧ 資金繰り表及び経営見通し その2
- ⑨ 資金計画

⑥ 経営計画（網掛け部分のみご記入ください）

- ア 申請書提出日を基準として、申請される方の会計年度に応じ、事業スケジュールをご記入ください。
 イ 個人事業主の方が事業実施を予定される方は1月1日から12月31日までの期間が会計年度となります。

事業スケジュール		
実施時期		具体的な実施内容
当年度	第1四半期	1月 空き家を活用した事業プランの作成 2月 空き家物件探し 3月 空き家所有者との賃貸借契約締結に向けた調整
	第2四半期	4月 ○○で住民説明会を実施 5月 ○○○・・・・・・・・ 6月 ○○○・・・・・・・・
	第3四半期	7月 ○○○・・・・・・・・ 8月 ○○○・・・・・・・・ 9月 ○○○・・・・・・・・
	第4四半期	10月 ○○○・・・・・・・・ 11月 ○○○・・・・・・・・ 12月 ○○○・・・・・・・・
翌年度	第1四半期	1月 ○○○・・・・・・・・ 2月 ○○○・・・・・・・・ 3月 ○○○・・・・・・・・
	第2四半期	4月 ○○○・・・・・・・・ 5月 ○○○・・・・・・・・ 6月 ○○○・・・・・・・・
	第3四半期	7月 ○○○・・・・・・・・ 8月 ○○○・・・・・・・・ 9月 ○○○・・・・・・・・
	第4四半期	10月 ○○○・・・・・・・・ 11月 ○○○・・・・・・・・ 12月 ○○○・・・・・・・・
翌々年度	第1四半期	1月 ○○○・・・・・・・・ 2月 ○○○・・・・・・・・ 3月 ○○○・・・・・・・・
	第2四半期	4月 ○○○・・・・・・・・ 5月 ○○○・・・・・・・・ 6月 ○○○・・・・・・・・
	第3四半期	7月 ○○○・・・・・・・・ 8月 ○○○・・・・・・・・ 9月 ○○○・・・・・・・・
	第4四半期	10月 ○○○・・・・・・・・ 11月 ○○○・・・・・・・・ 12月 ○○○・・・・・・・・

・申請書提出日を含む年度を当年度としてください。
 ・事業年度（決算年度）ごとにご記入ください。
 ・個人事業主の方は、1月～12月の期間となります。

⑦ 資金繰り表及び経営見通し その1

ア 申請書提出日を基準として、申請される方の会計年度に応じ、資金繰りをご記入ください。

イ ●の項目については、次表（その2）において、明確な積算根拠等をご記入ください。

ウ 申請事業以外での入出金がある場合、その他入金、その他支出にご記入ください。

・全ての事業についてご記入ください。
・事業年度（決算年度）ごとにご記入ください。
・個人事業主の方は、1月～12月の期間となります。

（単位：千円）

期間（暦年・月）		当年度				翌年度				
		令和5年1月から令和4年12月まで				令和6年1月から令和5年12月まで				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
前	月 繰 越	0	0	13,630	5,820	102	829	1,655	3,068	計
	● 現金売上	0	0	0	4,200	7,680	8,640	9,600	9,600	82,440
										0
	● その他入金									0
計（ A ）		0	0	0	4,200	7,680	8,640	9,600	9,600	82,440
支出	●商品仕入	0	0	0	1,848	3,168	3,379	3,802	3,802	33,107
	●賃金給与	0	0	400	1,200	1,200	1,800	1,800	1,800	17,200
	●賃借料	0	0	300	900	900	900	900	900	8,400
	●広告費	0	0	1,200	610	60	110	60	330	2,920
	●器具備品費	0	0	610	660	25	25	25	25	1,470
	●役員報酬	0	900	900	900	900	900	900	900	9,900
	●その他経緯費	0	300	150	550	450	450	450	450	4,700
	●									0
	●									0
	その他支出									0
計（ B ）		0	1,200	3,560	6,668	6,703	7,564	7,937	8,307	77,697
財務	出 資、 借 入	0	15,000	0	0	0	0	0	0	15,000
	設 備 投 資	0	0	4,000	3,000	0	0	0	0	7,000
	借 入 金 返 済	0	170	250	250	250	250	250	250	2,670
	差 引 計（ C ）									5,330
次 期 繰 越		0	13,630	5,820	102	829	1,655	3,068	4,111	10,073

⑧ 資金繰り表及び経営見通し その2 (網掛け部分のみご記入ください)

ア 申請書提出日を基準として、申請される方の会計年度に
 根拠等をご記入ください

イ 申請事業以外に事業がある場合は、積算根拠に申請事業

- ・全ての事業についてご記入ください。
- ・事業年度（決算年度）ごとにご記入ください。
- ・個人事業主の方は、1月～12月の期間となります。

		当年度	翌年度	翌々年度
期間		令和4年1月から 令和4年12月まで	令和5年1月から 令和5年12月まで	令和6年1月から 令和6年12月まで
収入の主要項目の明確な積算根拠				
現金売上	商品・サービス名	海外の知育玩具	海外の知育玩具	海外の知育玩具
	単価	6千円（平均一品単価）	6千円（平均一品単価）	6千円（平均一品単価）
	販売又は提供数量	700個	5,360個	6,480個
	上記見込の根拠・想定に関する説明	2個／人×7人／日×25日／月×2か月＝700個	2個／人×8人／日×25日／月×5か月＝2,000個 2個／人×8人／日×30日／月×7か月＝3,360個	2個／人×9人／日×30日／月×12か月＝6,480個
その他入金	内訳（単価、数量等）			
支出の主要項目の明確な積算根拠				
現金仕入	商品・サービス名	海外の知育玩具	海外の知育玩具	海外の知育玩具
	単価	2,4千円	2,4千円	2,4千円
	仕入数量	770個	5,900個	7,150個
	主要仕入先	△△社（ドイツ） □△社（イタリア）	△△社（ドイツ） □△社（イタリア）	△△社（ドイツ） □△社（イタリア）
賃金給与	形態1（いずれかに丸）	月給・日給・時給	月給・日給・時給	月給・日給・時給
	人数	1	1	1
	単価	400千円	400千円	400千円
	期間（月数又は日数）	4か月	12か月	12か月
	形態2（いずれかに丸）	月給・日給・時給	月給・日給・時給	月給・日給・時給
	人数		1	1
	単価		8千円	8千円
	期間（月数又は日数）		月25日×9か月	月25日×12か月
	形態3（いずれかに丸）	月給・日給・時給	月給・日給・時給	月給・日給・時給
	人数			1
	単価			8千円
	期間（月数又は日数）			月25日×9か月
賃借料	内容	店舗家賃	店舗家賃	店舗家賃
	単価	300千円	300千円	300千円
	期間	4か月	12か月	12か月
上記以外で資金繰り表に追加記載した支出項目の内容・総額				
経費1（名称）	内容 役員報酬	役員報酬	役員報酬	役員報酬
	役員報酬 総額 9,900千円	2,700千円	3,600千円	3,600千円
経費2（名称）	内容 報告費用	チラシ、ホームページ	新聞折込、WEB広告	WEB広告
	広告費 総額 2,920千円	1,810千円	560千円	550千円
経費3（名称）	内容 備品費用	陳列台等の什器	店舗備品	店舗備品
	器具備品費 総額 1,470千円	1,270千円	100千円	100千円
経費4（名称）	内容			
	総額			
経費5（名称）	内容			
	総額			
従業員数（役員除く）				
		名	名	名

全ての経費を記載する必要はありません。
 金額が大きい経費から順番にご記入ください。

資金計画（網掛け部分のみご記入ください）

※ 採択後２年間に於ける、申請事業に必要な全ての経費とその経費の調達方法をご記入ください。

必要な経費		金額(単位：千円)	調達の方法	金額(単位：千円)
設備資金	器具備品費	1,445,000	自己資金	10,000,000
	店舗外装費	4,000,000	金融機関借入金 (借入先：〇〇信用金庫)	15,000,000
	店舗内装費	3,000,000		
	設備資金合計	8,445,000		
運転資金	商品仕入	27,405,000	金融機関以外の借入金 (借入先：)	
	賃金給与	14,000,000		
	賃借料	7,200,000		
	広告費	2,600,000	借入金以外の資金調達 (調達先：)	
	役員報酬	7,200,000		
	借入金返済	2,000,000		
	その他経費	3,900,000	その他 (売上収入など)	47,750,000
	運転資金合計	64,305,000		
合計※		72,750,000	合計※	72,750,000

※ 申請事業に必要な全ての経費を記入願います。補助対象経費以外の経費については、表に適宜追記願います。

※ 合計については左右同じ金額になるようにご記入ください。

【 金融機関からの借入金の調達見込み 】

☒ 既調達済

☐ 補助対象期間中までに調達見込み

金融機関名：

状況：（ 相談 ／ 申込 ／ 決定 ）

☐ 調達を希望している

☐ 調達見込みはない

借入金の調達状況についてご記入ください。

申請書記入例 P3

「事業計画書（１）②申請書の事業運営形態」の主たる業種欄を記入する際に、ご利用ください。

日本標準産業分類一覽(中分類)

平成25年10月改定

中分類名			大分類名	コード	中分類名
A 農業、林業	02	林業	I 卸売業、小売業	50	各種商品卸売業
	03	漁業（水産養殖業を除く）		51	繊維・衣服等卸売業
B 漁業	04	水産養殖業		52	飲食料品卸売業
	05	鉱業、採石業、砂利採取業		53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	06	総合工事業		54	機械器具卸売業
	07	職別工事業（設備工事業を除く）		55	その他の卸売業
	08	設備工事業		56	各種商品小売業
D 建設業	09	食料品製造業		57	繊維・衣服・身の回り品小売業
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		58	飲食料品小売業
	11	繊維工業		59	機械器具小売業
E 製造業	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	J 金融業、保険業	60	その他の小売業
	13	家具・装備品製造業		61	無店舗小売業
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		62	銀行業
	15	印刷・関連産業		63	協同組織金融業
	16	化学工業		64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
	17	石油製品・石炭製品製造業		65	金融商品取引業、商品先物取引業
	18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）		66	補助的金融業等
	19	ゴム製品製造業	K 不動産業、物品賃貸業	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業		68	不動産取引業
	21	窯業・土石製品製造業		69	不動産賃貸業・管理業
	22	鉄鋼業	L 学術研究、専門・技術サービス業	70	物品賃貸業
	23	非鉄金属製造業		71	学術・開発研究機関
	24	金属製品製造業		72	専門サービス業（他に分類されないもの）
	25	はん用機械器具製造業		73	広告業
	26	生産用機械器具製造業	M 宿泊業、飲食サービス業	74	技術サービス業（他に分類されないもの）
	27	業務用機械器具製造業		75	宿泊業
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		76	飲食店
	29	電気機械器具製造業	N 生活関連サービス業、娯楽業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
	30	情報通信機械器具製造業		78	洗濯・理容・美容・浴場業
	31	輸送用機械器具製造業		79	その他の生活関連サービス業
	32	その他の製造業	O 教育、学習支援業	80	娯楽業
	33	電気業		81	学校教育
F 電気・ガス・熱供給・水道業	34	ガス業	P 医療、福祉	82	その他の教育、学習支援業
	35	熱供給業		83	医療業
	36	水道業		84	保健衛生
	37	通信業		85	社会保険・社会福祉・介護事業
G 情報通信業	38	放送業	Q 複合サービス事業	86	郵便局
	39	情報サービス業		87	協同組合（他に分類されないもの）
	40	インターネット附随サービス業	R サービス業（他に分類されないもの）	88	廃棄物処理業
	41	映像・音声・文字情報制作業		89	自動車整備業
H 運輸業、郵便業	42	鉄道業		90	機械等修理業（別掲を除く）
	43	道路旅客運送業		91	職業紹介・労働者派遣業
	44	道路貨物運送業		92	その他の事業サービス業
	45	水運業		93	政治・経済・文化団体
	46	航空運輸業		94	宗教
	47	倉庫業		95	その他のサービス業
	48	運輸に附帯するサービス業		96	外国公務
	49	郵便業（信書便事業を含む）	S 公務（他に分類されるものを除く）	97	国家公務
				98	地方公務
			T 分類不能の産業	99	分類不能の産業

※詳細につきましては、総務省統計局の日本標準産業分類に関するホームページをご参照ください。

(http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangvo/H25index.htm)